

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2020/11/3号 (No. 380)

=====

○ 法律・法規等

1. SAMR、「経営者集中審査暫定規定」を公布 12月1日より施行(中国市場監管報 2020年10月29日)
2. 改正「上海市反不正当競争条例」が可決 来年1月1日より施行(中国打撃侵權工作網 2020年10月29日)

○ 中央政府の動き

1. 中国とサウジアラビア、11月1日より PPH 試行プログラムを実施(国家知識産權網 2020年10月28日)
2. 申局長、第24回ロシア特許庁オンライン年次総会に出席(国家知識産權網 2020年10月23日)
3. 第8回中国・モンゴル・ロシア知的財産権シンポジウムが開催(国家知識産權網 2020年10月23日)
4. 国家市場監督管理総局張工局長、USCBC 代表団とビデオ会談(国家市場監管総局公式サイト 2020年10月22日)

○ 地方政府の動き

1. 江蘇省、知的財産権保護の行政・刑事協力弁公室立ち上げ(中国打撃侵權工作網 2020年10月28日)
2. 浙江省・杭州、福建省・寧徳に国家級の知的財産保護センター設立へ(国家知識産權網 2020年10月28日)
3. 浙江省、知財保護の全面的強化に関する行動計画を発表(国家知識産權網 2020年10月23日)

○ 司法関連の動き

1. 天津高等裁判所、知財保護強化に関する実施意見を公表(中国保護知識産權網 2020年10月23日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 「網剣行動2020」開始、14部門がネット上の不法経営行為を共同摘発(国家市場監管総局公式サイト 2020年10月24日)
2. アディダスとナイキ偽造品の販売業者に執行猶予付判決(中国打撃侵權工作網 2020年10月23日)
3. 上海警察、輸入博出展企業に関連する知財侵害事件を多数摘発(中国保護知識産權網 2020年10月23日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 国家知識産權局と COMAC、新たな戦略的協力協定を締結(国家知識産權網 2020年10月23日)
2. 中国2社、世界初の独立した UHD パテントプール構築へ(中国保護知識産權網 2020年10月23日)
3. 百度、北京で一般向けに自動運転タクシー無料体験サービス(中国知識産權資訊網 2020年10月22日)

○ 統計関連

1. 国家知識産權局、1～9月の知的財産権統計データを公表(中国打撃侵權工作網 2020年10月28日)

○ その他知財関連

1. 広東省市場監督管理局と JETRO、知財実務シンポジウムを共催(中国打撃侵權工作網 2020年10月28日)
2. 国家知識産權局、2020年度専利審査検索コンテストを開催(中国知識産權資訊網 2020年10月27日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. SAMR、「経営者集中審査暫定規定」を公布 12月1日より施行★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）が10月27日、「経営者集中（企業結合）審査暫定規定」を公布した。2020年12月1日から施行される。「規定」は全7章65条からなり、企業結合審査に関する独占禁止法の運用に着眼し、市場主体が合法的に経営活動を進めるよう促すために制定された。

企業結合に関する独占禁止審査制度は、「独占禁止法」の重要な構成部分である。SAMRの発表によると、「規定」は「独占禁止法」、「行政許可法」、「行政処罰法」などの法律に基づいて、「経営者集中申告弁法」など四つの部門規則と二つの規範的文書の内容を統合して、制定されたものである。

「規定」では、すべての経営者を平等に取扱わなければならないと規定されている。法的責任において、「規定」は申請人が申告書、資料の真実性に対して責任を負うべきだと明確にした。

（出典：中国市場監管報 2020年10月29日）

<http://www.cicn.com.cn/zggsb/2020-10/29/cms132118article.shtml>

## ★★★2. 改正「上海市反不正当竞争条例」が可決 来年1月1日より施行★★★

10月27日午前に開催された上海市人民代表大会常務委員会の第26回会議で、改正「上海市反不正当竞争条例」が可決された。来年1月1日より施行される。

同条例は、中国「反不正当竞争法」が昨年に改正されて以来、地方政府が採択した不正競争関連の法規としては国内初である。上海市のビジネス環境の最適化や不正競争対策の実効性の向上、消費者と経営者の合法的権益の保護に重要な意義があると見られる。

「反不正当竞争法」に定められている混淆行為、商業賄賂、営業秘密侵害など7種的不正競争行為について、「上海市反不正当竞争条例」は、混淆行為の具体化や営業秘密の具体的内容の明確化などを通じて、上海の実情を踏まえて詳細に規定していて、法執行活動で適用しやすいようにした。

（出典：中国打撃侵權工作網 2020年10月29日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202010/326423.html>

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 中国とサウジアラビア、11月1日より PPH 試行プログラムを実施★★★

「中国国家知識産権局とサウジアラビア知財総局の特許審査ハイウェイ試行プログラムに関する了解書」により、中国国家知識産権局（CNIPA）とサウジアラビア知財総局（SAIP）の特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムは今年11月1日に施行開始し、2023年10月31日までの3年間を期限とする。

同 PPH 試行プログラムの開始後、SAIP 出願人は「中国サウジアラビア PPH 試行プログラムにおける CNIPA への PPH 請求提出の流れ」に基づいて CNIPA に PPH 請求を提出することができ、CNIPA 出願人は「中国サウジアラビア PPH 試行プログラムにおける SAIP への PPH 請求提出の流れ」に基づいて SAIP に PPH 請求を提出することができる。

（出典：国家知識産権網 2020年10月28日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/28/art\\_53\\_154323.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/28/art_53_154323.html)

## ★★★2. 申局長、第24回ロシア特許庁オンライン年次総会に出席★★★

第24回ロシア特許庁（Rospatent）年次総会が10月20日から21日にかけて、オンライン方式で開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長が招待に応じて出席し、演説を行った。

申局長が演説の中で、特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下における CNIPA のサービスや、企業支援、国際協力などの面での対応を紹介し、COVID-19に関連する特許・商標出願の「グリーン通路」の確立、権利回復の救済措置の導入、遠隔事務システムの整備、各種提出書類の簡略化、特許年金や滞納金の免除など、様々な側面における CNIPA の取組を紹介した。

また、COVID-19によってもたらされた新たな課題に向けて、中国は引き続き各国（地域）の知財官庁や国際組織とともに対応し、情報交流と経験共有を強化し、世界各地の知財ユーザーにより良いサービスを提供することとしていると話した。

ロシア特許庁のグリゴリー・イブリエフ長官とユーラシア特許庁（EAPO）のサウレ・トレウレソワ長官が会議に出席した。

（出典：国家知識産権網 2020年10月23日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art\\_53\\_153683.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art_53_153683.html)

### ★★★3. 第8回中国・モンゴル・ロシア知的財産権シンポジウムが開催★★★

10月21日、「意匠保護関連問題」をテーマとした第8回中国・モンゴル・ロシア知的財産権シンポジウムがオンラインで開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）申局長、モンゴル知的財産庁（IPOM）バトゥム長官、ロシア特許庁（Rospatent）イブリエフ長官が出席し、ビデオ演説を行った。

申局長は三ヶ国の知的財産権協力で獲得した成果を評価した後、専利法の第4回改正など、中国が進めている知的財産権活動を説明した。バトゥム長官とイブリエフ長官もそれぞれの知的財産権活動の動きを紹介した。

シンポジウムにおいて、中国、モンゴル、ロシアからの専門家は意匠制度、最新の動きと統計データ、審査手続き、意匠国際登録のハーグ制度の利用と実務などについて演説を行い、関心を寄せる問題について議論を交わした。

（出典：国家知識産権網 2020年10月23日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art\\_53\\_153639.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art_53_153639.html)

### ★★★4. 国家市場監督管理総局張工局長、USCBC 代表団とビデオ会談★★★

10月20日、国家市場監督管理総局（SAMR）張工局長が北京で、米中ビジネス評議会（USCBC）代表団とビデオ会談を行った。USCBC 議長を務めるカミンズ会長兼 CEO のトム・ラインバーガー氏、USCBC 会長のクレイグ・アレン氏のほか、ゼネラル・モーターズ、P&G、クアルコムを含む多くのメンバー企業の責任者が会談に参加した。

張局長は、深セン経済特区設立 40 周年記念式で習近平主席が改革開放のさらなる推進を強調したことに関し、より多くの米国企業が中国で事業を展開することを歓迎すると話した。また、SAMR として引き続き公平・競争の市場秩序の維持に注力し、市場化、法治化、国際化を目指すビジネス環境の整備に取り組み、外資系企業の中国における発展を支えていくと表明した。また、USCBC が自らの役割と影響力を生かして、両国の経済、貿易関係の良好な発展を維持、促進する懸け橋として活躍するよう希望すると語った。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2020年10月22日）

[http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202010/t20201022\\_322502.html](http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202010/t20201022_322502.html)

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 江蘇省、知的財産権保護の行政・刑事協力弁公室立ち上げ★★★

江蘇省の公安庁、市場監督管理局、知識産権局は10月27日、「知的財産権保護行政・刑事協力協議書」を締結し、「江蘇省知的財産権保護行政・刑事協力弁公室」を立ち上げると発表した。

「知的財産権の保護強化に関する実施意見」の徹底と、江蘇省の知的財産権分野における行政司法連携制度の整備を目指して、3者は省知識産権局内に新しい部署として「行政・刑事協力弁公室」を立ち上げる。専従職員を配置し、江蘇省内の公安機関、知的財産権法執行部門、管理部門による日常の交流活動と、各機関が特許や商標、地理的表示などに関わる違法行為を摘発する際の連絡調整を担当する。

「協力協議書」によると、3者は、法に基づく行政や、実効性重視、ウインウイン協力という原則に従い、情報共有、事件移送、共同エンフォースメントなどの9分野で協力事業を推進するという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年10月28日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202010/326330.html>

### ★★★2. 浙江省・杭州、福建省・寧徳に国家級の知的財産保護センター設立へ★★★

国家知識産権局（CNIPA）が10月26日、中国（杭州）知的財産権保護センター、中国（寧徳）知的財産権保護センターの設立を承認した。CNIPA が中国国内で設立する 39ヶ所目と 40ヶ所目の知的財産権保護センターとなる。

杭州保護センターは中国（浙江）、中国（寧波）保護センターに続いて、浙江省に設立される3番目の知財保護センターであり、ハイエンド設備製造産業を対象にスピーディな協同保護サービスを提

供する。同センターは、知的財産権保護のさらなる強化とビジネス環境の最適化を通じて、杭州市の「新たな製造業」計画とハイエンド設備製造産業の質の高い発展を後押しすることを目指す。

寧徳センターは泉州保護センターに続き、福建省に設立される2番目の知財保護センターであり、新エネルギー産業を対象に、知的財産権の保護および支援を含む総合サービスを提供する。同センターの設立により、地域の産業競争力が向上し、寧徳市の世界最大リチウムイオン新エネルギー産業クラスターとしての地位のさらなる強化が期待されている。

(出典：国家知識産権網 2020年10月28日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/28/art\\_53\\_154339.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/28/art_53_154339.html)

### ★★★3. 浙江省、知財保護の全面的強化に関する行動計画を発表★★★

浙江省政府弁公庁がこのほど、「知的財産権保護の全面的強化に関する行動計画（2020～2021）」を発表した。知的財産権の数の増加、構造の最適化、運用の活性化、イメージのアップをねらい、知的財産権保護の重要な分野、主な課題に焦点を合わせ、知的財産権の保護を全面的に強化することとしている。

同「行動計画」によると、浙江省の37の部署は連動して、100の具体的な施策を盛り込んだ10大行動を実施する。▽地方法規の改正、第14期五カ年計画の策定など、知的財産権保護のトップダウン設計に合わせた知財保護制度の整備、▽行政、司法、信用喪失への共同懲戒などを強化するための活動の一体化、▽重要な産業、分野を中心とした保護活動や、創造運用能力の促進活動などの強化——が含まれる。

(出典：国家知識産権網 2020年10月23日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art\\_57\\_153650.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art_57_153650.html)

#### ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 天津高等裁判所、知財保護強化に関する実施意見を公表★★★

天津市高級人民法院（高裁）は10月22日、先日発表された「知的財産権司法保護の強化についての実施意見」に関する記者会見を開き、10件の知的財産権司法保護の典型的事例を紹介した。

天津高裁によると、2013年から2019年にかけて、同裁判所が新規受理した知的財産権民事事件は2万621件に達する。このうち、知的財産権第一審事件の新規受理件数は、2013年の729件から2019年の6453件まで上昇し、7倍増となった。

「実施意見」は、全国トップレベルのイノベーション型都市と知的財産権保護最適都市の構築に向けて、20の具体的な取組を打ち出した。天津高裁は、▽権利者の合法的權益の保護、▽多元的な紛争解決の推進、▽知的財産権裁判システムの革新、▽知的財産権保護環境の構築——という4つの面から着手し、全方位的で多角的に知的財産権の司法保護を強化していくとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2020年10月23日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202010/1956220.html>

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 「網剣行動2020」開始、14部門がネット上の不法経営行為を共同摘発★★★

国家市場監督管理総局、工業・情報化部など、「ネット市場監視管理共同会議制度」の14のメンバー機関が10月から12月にかけて、電子商取引（EC）サイトでの商標権侵害や模倣品販売、虚偽宣伝等の不法経営行為を取り締まる「網剣行動2020」を共同で実施することを決定し、このほど、「2020ネット市場監視管理特別行動（網剣行動）計画に関する通知」を発表した。

「通知」によると、今回「網剣行動」の重点任務は、ネット取引プラットフォームの責任の明確化、不正競争行為の取り締まり、ネット上の権利侵害品・模倣品販売の摘発、虚偽宣伝などに対する監視・管理の強化などを含む。

「通知」はまた、公正で秩序ある市場環境を維持することを目指し、各地の法執行当局に対して、部門間協力を積極的に展開するとともに、情報交換や法執行における連携を強化するよう求めた。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2020年10月24日)

[http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202010/t20201024\\_322597.html](http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202010/t20201024_322597.html)

### ★★★2. アディダスとナイキ偽造品の販売業者に執行猶予付判決★★★

アディダス（Adidas）やナイキ（Nike）に関わる偽造品販売事件の判決がこのほど、大連市西岡区人民法院（裁判所）で言い渡された。被告は、ネットで仕入れたアディダスとナイキの偽造品を大連

市にある衣料品卸売市場で販売していたことで、懲役 3 年執行猶予 5 年と罰金 33 万元の有罪判決を受けた。

2019 年 11 月 4 日、大連市の警察官は、西岡区「双興服装卸売市場」の店舗と近くにあった倉庫を偽造品販売の容疑で捜査したところ、「Adidas」（及び関連図形、商標）、「Nike」（及び関連図形、商標）の標識が付いた服装・靴を 5126 点押収した。商品の平均販売価格に基づいて算出された総額は 65 万 6528 元に上る。経営者であった被告はその日、警察当局に出頭し、犯罪の経緯を自白した。

本件の一審判決がこのほど、大連市西岡区人民法院であった。同法院は「登録商標を詐称した商標であることを知りながら販売し、販売金額が比較的大きい」として、刑法第 214 条などにに基づき、被告に懲役 3 年、執行猶予 5 年と罰金 33 万元の判決を言い渡した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 10 月 23 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/sb/202010/325984.html>

### ★★★3. 上海警察、輸入博出展企業に関連する知財侵害事件を多数摘発★★★

上海警察当局がこのほど記者会見を開き、今年摘発した複数の知的財産権事件を紹介した。これらの事件には、「権利者が輸入博覧会の出展企業である」という共通の特徴が見られる。

上海警察は今年以来、インテリジェントシステムと知能分析ツールを利用して、200 件以上の犯罪手がかりを発見し、権利者が警察に通報する前に、犯罪行為を摘発することができた。警察が発表した、「フェレロ (Ferrero)」チョコレート偽造事件がその成功例の一つである。

今年 1 月、インテリジェントシステムの調査と判定により、一部の E コマースプラットフォームでの「フェレロ」チョコレート製品の売上が、同社の市場投入総量を上回っていたことがわかった。上海市公安局は直ちに閔行区警察と合同捜査チームを立ち上げて捜査を進め、疑わしいネットショップを迅速に特定した。

捜査チームは 7 月、上海、広東、浙江などに点在する生産・保管拠点 17 ヶ所に対して一斉摘発を実施し、容疑者 18 人を逮捕し、偽造パックやラベルなど 90 万点以上、生産設備 11 セットを押収した。金額は 1300 万元に上るといふ。

上海警察はまた、国際協力や地域協力を利用し、偽造品の製造、輸送、保管、販売の取締りに努めている。今年、警察は 270 以上のワーキンググループを全国各地に派遣し、200 以上の偽造品生産・販売チェーン、300 件近くの偽造品生産・販売案件を摘発した。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 10 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202010/1956234.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

### ★★★1. 国家知識産権局と COMAC、新たな戦略的協力協定を締結★★★

国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長と中国商用飛行機有限公司 (COMAC) の賀東風代表取締役会長は 10 月 20 日、新たな戦略的協力枠組協定に調印した。

双方は今後、COMAC が保有する知的財産権の高品質な発展の促進や保護の強化、知的財産権の海外ポートフォリオの最適化などにおいて、戦略的協力を強化し、国有経済の競争力、革新力、影響力、リスク対応能力を着実に向上させるよう提携することで一致した。

調印式には、申局長と賀会長の外、COMAC の趙越讓社長、双方の関連部門の責任者が出席した。

(出典：国家知識産権網 2020 年 10 月 23 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art\\_53\\_153697.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2020/10/23/art_53_153697.html)

### ★★★2. 中国 2 社、世界初の独立した UHD パテントプール構築へ★★★

広東博華超高清創新中心有限公司と北京啓智科技有限公司は 10 月 19 日、深センで戦略的提携契約を正式に締結した。双方は今後、世界初の独立した UHD (超高精細) パテントプールを共同で構築することを決めた。

北京啓智科技有限公司は AVS (Audio and Video Coding Standard) パテントプールを管理する法人であり、AVS 国家規格のパテントプールの管理、運営及びライセンスを担当する。広東博華超高清創新中心有限公司は広東省唯一の、UHD (超高精細) イノベーション・センターであり、UHD 技術の研究開発と成果移転に携わっている。

両社は UHD4K/8K ビデオ産業の発展を推進し、技術取引のコストと特許侵害のリスクを低減させるため、世界初の独立した UHD (超高精細) パテントプールを共同で構築することで合意した。このパテ

トプールは UHD 分野の最も基礎的な規格である AVS 規格を中心に、UHD に関する規格と特許を徐々に充実させていく。

双方はまた、AVS3 ベースの 8K コード規格の策定、コア技術の研究開発、普及応用などでの協力を深めていくという。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 10 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202010/1956239.html>

### ★★★3. 百度、北京で一般向けに自動運転タクシー無料体験サービス★★★

中国インターネット大手、百度 (Baidu) はこのほど、北京市内で一般向けの自動運転タクシーサービス「Apollo Go」の提供を開始したことを発表した。当面は無料でサービスを提供するということが、体験の予約が殺到した。

今回の自動運転タクシー道路テストは、北京の海淀区や経済技術開発区の住宅地と商業エリアの 700 キロぐらいの実験コースで行っている。車内には「セーフティドライバー」が運転席に同乗しているが、ドライバーは両手を常に膝の上に置く姿勢を取る。万が一の場合、そのセーフティドライバーがすぐに手動運転に切り替えられる態勢を確保しているが、同乗したドライバーは「これまでその必要が一度もなかった」と紹介した。

北京市は、自動運転タクシーサービスが一般化される都市としては、湖南省長沙市、河北省滄州市に次いで、全国で 3 番目となる。百度は今後、さらに多くの都市に「Apollo Go」を導入する計画を打ち出している。

(出典：中国知識産権资讯网 2020 年 10 月 22 日)

[http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=125393](http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=125393)

#### ○ 統計関連

### ★★★1. 国家知識産権局、1～9 月の知的財産権統計データを公表★★★

中国国家知識産権局が今年 1～9 月の知的財産権統計データを公表した。特許の出願件数は 110.3 万件、前年同期に比べて 10.5% 増加し、特許登録件数は 36.1 万件、同 4.4% 増加した。実用新案は、出願が 33.1% 増の 213.3 万件、登録が 50.1% 増の 172.5 万件。意匠は、出願が 6.1% 増の 56.1 万件、登録が 39.3% 増の 55.5 万件。9 月末時点の有効特許は 209.5 万件 (香港、澳門、台湾を除く)、人口 1 万人あたり特許保有件数は 15.0 件に達する。

1～9 月の商標出願件数は前年同期比 20.5% 増の 686.7 万件に達した一方、登録件数は 413.1 万件で、19.2% 減少した。地理的表示の登録件数は 439 件であった。集積回路配置図設計は出願件数が 8851 件、登録件数が 8024 件となっている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020 年 10 月 28 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202010/326301.html>

#### ○ その他知財関連

### ★★★1. 広東省市場監督管理局と JETRO、知財実務シンポジウムを共催★★★

10 月 27 日、広東省市場監督管理局 (知識産権局) と日本貿易振興機構 (JETRO) 北京事務所、広州事務所が共催し、広東専利代理協会と広東省専利情報協会が運営を担当する「中日知的財産権実務 (広東) シンポジウム」がオンラインの方式で開催された。

「知的財産権金融」をテーマとした同シンポジウムに日本国特許庁、広州開発区知識産権局などからの政府関係者と、綺羅星銀行、広州知融評価公司などからの業界関係者が出席し、それぞれの知的財産権金融分野の動き、実務、典型的事例を紹介した上で、知的財産権と金融業界の融合、発展をめぐって交流を行った。

広東省市場監督管理局の張文献副局長、JETRO 北京事務所知的財産権部の山本部長、JETRO 広州事務所秋葉副所長が会議で演説を行った。張副局長は、広東と JETRO が近年実施した一連の協力事業で獲得した目覚ましい成果を評価し、今回シンポジウムを通じて双方の交流を推進し、両国の知的財産権業界の実務協力を一段と深めていきたいと語った。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020 年 10 月 28 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gjxw/202010/326322.html>

### ★★★2. 国家知識産権局、2020 年度専利審査検索コンテストを開催★★★

10月14日から16日まで、国家知識産権局主催の専利（特許、実用新案、意匠）審査検索コンテストの決勝戦が北京、江蘇、広東などにある8つの会場で同時に行われた。国家知識産権局の廖涛副局长、専利局の胡文輝副局长は北京会場の現場を訪れ、ビデオ方式で北京以外の7つの会場を視察し、指導を行った。

コンテストは初戦と決勝の2段階に分けられ、初戦に8000人余りの審査官が参加し、その中の580人が決勝戦の出場者に選ばれた。決勝戦では「検索の実戦」方式で機械、電学、化学の3分野に分けて選手たちが競い合い、個人賞と団体賞が設けられている。

専利審査検索コンテストは国家知識産権局が専利審査のキャパシティ・ビルディングを推進する重要な取り組みの一つで、審査実務の質と効果の確実な向上につながることを期待されている。

（出典：中国知識産権资讯网 2020年10月27日）

[http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=125472](http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=125472)

---

### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW\\_Glj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

### 【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

### 【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved